

令和5年度第3回山口県感染症対策連携協議会 概要

1 開催日時・場所

令和5年11月6日（月）19:00～20:30（オンライン開催）

2 出席者

委員 松永委員、鶴田委員、長谷川(俊)委員、沖中委員、田原委員、佐世委員、鈴木委員、神徳委員、吉田委員、西生委員、長谷川(真)委員、亀井委員、内田委員、渡邊委員、鬼武委員、島田委員、調委員（19名中17名出席）

オブザーバー 山口県精神科病院協会 稲野会長、越智岩国(周南)環境保健所長、玉野井柳井環境保健所長、高橋山口(菘)環境保健所長、原田防府保健所長、前田宇部(長門)環境保健所長

県(事務局) 石丸健康福祉部審議監、菊池健康増進課長、藤井感染症班長 他

3 議題

○ 山口県感染症予防計画の改定等に向けて

- ・配布資料に沿って、これまでに各委員や関係団体等から得た意見等を踏まえてとりまとめた計画素案（改定）の概要や、今後の医療提供体制の整備等に向けた取組状況について、事務局より説明を行った。
- ・計画素案（改定内容）や全体的な取組に大きな異論はなく、各論として各委員から意見等を得た。

4 委員からの主な意見

- ・人材育成を感染症指定医療機関の強化に繋げていくことが重要であり、計画上でも明示すべき。
- ・人材派遣に協力いただける医師の更なる確保が必要であり、各医療機関により強力な働きかけを行っていくべき。
- ・クラスター対応や宿泊療養支援において、派遣可能な看護師の更なる確保が必要。
- ・DMATは発足から年数が経過し、隊員が管理職等になっている。感染症有事にすぐに出動できるフットワークの軽い隊員を増やすことが必要。
- ・高齢者施設にも様々なタイプがある中、特に医療の関与が全く求められない高齢者専用賃貸住宅に係るクラスター対策や医療関係者との連携が課題。
- ・保護者のいない小児患者が1人で入院する場合の看視体制について検討が必要。
- ・次の感染症危機に向けて、平時からVPD（ワクチンで防げる病気）への対策をしっかりと行っていくことが必要。
- ・外航フェリーが発着する下関港を念頭に、水際対策として、県・下関市・検疫所の連携について計画上に明記すべき。